

ひふみのあゆみ



ひふみワールド 追加型投信/海外/株式 2024年11月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2024年11月29日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	0.99%	10.03%	4.99%	31.44%	43.23%	141.92%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	24,192円
純資産総額	616.11億円
受益権総口数	25,468,066,573口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.36%
現金等	-0.36%
合計	100.00%

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +236円

〔内訳〕

株式・投資証券	+814円
アメリカ	+785円
欧州	+56円
アジア・オセアニア	-27円
その他	+0円
為替	-548円
米ドル	-374円
ユーロ	-97円
香港ドル	-9円
その他	-67円
信託報酬・その他	-30円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください



資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 3,222.64億円

組み入れ銘柄数 132銘柄

資産配分比率

海外株式 93.09%

海外投資証券 0.72%

現金等 6.19%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 57.20%

1兆円以上10兆円未満 28.72%

3,000億円以上1兆円未満 7.12%

3,000億円未満 0.77%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 67.51%

2 ドイツ 3.87%

3 イタリア 3.25%

4 イギリス 3.18%

5 フランス 3.17%

6 インド 2.75%

7 スイス 2.40%

8 スウェーデン 2.35%

9 中国 1.92%

10 デンマーク 1.19%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 76.44%

2 ユーロ 8.23%

3 スイス・フラン 2.01%

4 香港ドル 1.92%

5 イギリス・ポンド 1.65%

6 デンマーク・クローネ 1.19%

7 台湾ドル 1.13%

8 スウェーデン・クローナ 0.77%

9 ノルウェー・クローネ 0.46%

10 フィリピン・ペソ 0.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 17.25%

2 半導体・半導体製造装置 8.47%

3 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 7.95%

4 金融サービス 7.81%

5 ソフトウェア・サービス 7.25%

6 メディア・娯楽 6.12%

7 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 5.36%

8 銀行 4.47%

9 一般消費財・サービス流通・小売り 4.23%

10 食品・飲料・タバコ 3.40%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.73%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
2	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	2.71%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。民間航空機用エンジン、その中でもナローボディ機用エンジンに強み。				
3	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.46%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
4	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.42%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
5	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC (ゴールドマン・サックス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.29%
	世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケッツ業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。				
6	CITIGROUP INC (シティグループ)	アメリカ	米ドル	銀行	2.00%
	消費者・法人顧客に多様な金融サービスを提供する総合金融グループ。商業銀行のシティバンクが中核。M&A助言の引き合いが強くパイプラインが活況。構造改革が一巡し、利益率改善に期待。				
7	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.86%
	企業、政府向けの通信関連製品、サービスを手掛ける総合電子通信機器メーカー。無線通信機器、監視システム、警察向けコマンドセンターソフトウェアが主力。100ヵ国超・10万件超の公的機関（軍や警察など）を顧客に持つ。				
8	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.77%
	米国の老舗総合電機メーカー。1890年創業。交流モーターの製造販売が祖業だが、1950年代以降、積極的なM&A戦略を展開し業容を拡大。産業用オートメーション、制御システムを幅広く手掛ける。68年連続増配。				
9	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.73%
	オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。				
10	AMERICAN EXPRESS COMPANY (アメリカン・エクスプレス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.64%
	クレジットカード会社。決済ネットワークの運営のみでなく、自社で最終顧客への与信、カード発行も行なう。ブランドイメージと高額な年会費が相まって、顧客は高所得者層が中心。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	SPOTIFY TECHNOLOGY SA (スポティファイ・テクノロジー)	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.58%
12	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.55%
13	ARM HOLDINGS PLC (アーム・ホールディングス)	イギリス	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.53%
14	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	1.42%
15	HDFC BANK LTD-ADR (HDFCバンク)	インド	米ドル	銀行	1.36%
16	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.36%
17	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.33%
18	WALMART INC (ウォルマート・インク)	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.32%
19	SYNOPSYS INC (シノプシス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.26%
20	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.25%
21	CISCO SYSTEMS, INC (シスコ・システムズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.23%
22	NOVO NORDISK AS (ノボ・ノルディスク)	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.19%
23	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.15%
24	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.11%
25	RTX CORPORATION (アール・ティール・エックス)	アメリカ	米ドル	資本財	1.10%
26	COSTCO WHOLESALE CORPORATION (コストコホールセールコーポレーション)	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.06%
27	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.04%
28	MONGODB, INC (モンゴDB)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.02%
29	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.00%
30	ABB LTD (エービービー)	スイス	スイス・フラン	資本財	0.99%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +1.81%

米ドル／円の推移



当月騰落率 -1.89%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -4.52%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -2.02%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



SYNOPSYS INC

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年11月末～2024年11月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

シノプシス (Synopsys, Inc.) は、集積回路 (IC) の設計やテストに使用される電子設計自動化ツール (EDA) を提供している米国企業です。

EDAは、電子回路や半導体の設計・検証を効率化するためのソフトウェアツール全般を指します。人手では膨大な時間がかかる回路設計を自動化することで、コスト削減や製品化・市場投入までのリードタイム短縮を可能にしています。

集積回路 (IC) が登場してから半世紀以上が経ちますが、初期の設計はすべて人の手で行なわれていました。しかし、最新のマイクロプロセッサ (MPU) で微細化が進み、トランジスタ数が10億個以上に達しているため、EDAツールなしでの設計はほぼ不可能となっています。

シノプシスは、このEDAツールの分野で長年にわたりリーディングカンパニーの地位を維持しています。同社はM&Aを通じて事業領域を拡大する一方、非中核事業の売却も積極的に行ない、事業ポートフォリオのリバランスを図っています。また、設計の上流 (論理設計ツールなど) から下流 (TCADなど) まで、一気通貫でEDAツールの提供が可能で、ソフトウェアとハードウェアを組み合わせることでシステム全体のパフォーマンスを最適化できることが、同社の強みとなっています。

半導体製品製造において先端パッケージのニーズが高まる中、シノプシスは2024年1月、解析ソフトウェア分野で強みを持つ米国のアンシス (Ansys) を買収すると発表しました。この買収が同社の競争力強化につながると考え、中長期的な業績への寄与に期待しています。

11月の米国株式市場は上昇して終わりました。最大の材料は、米国の選挙において、大統領のみならず、上下両院を共和党が過半数を獲得したことが確定したことでした。不透明感が解消されたことに伴い、市場全体のセンチメントが改善したほか、金融など一部セクターは規制緩和への期待により市場をアウトパフォーマンスしました。一方、厳しい対中国政策への期待が重しとなった半導体はアンダーパフォーマンスしました。

11月は、トランプ氏の当選が確定となった時点で規制緩和などにより金融取引の活発化が想定されたため、投資銀行、M&A仲介などの金融関連企業への投資を増やしました。一方、イベント通過と2025年1月の大統領就任、3月頃の一般教書演説までは実質的な方向性が不明な中で、トランプ次期大統領のXなどへの投稿が市場ボラティリティを上昇させる可能性が考えられたことから、防衛関連などを中心にこれまで株価上昇していた銘柄をスライス（売却）し現金比率を少し高めました。MAGA（Make America Great Again）が示す通り、これまで以上に世界のトップを目指す米国はより効率的な企業収益増大にコミットする経営者が増えると考えられ、M&Aに加え既存DXの深化にも今後の可能性を見ています。

上記の通り、4年に1度の一大イベントがようやく終了し、ある程度不透明感が解消することになりました。不透明感が高まる局面では企業経営者は投資を、消費者は消費を控えますが、不透明感がなくなれば投資も消費も増えるというのが定石と考えれば、基本的には米国景気に対しては楽観的なスタンスを取るべきであろうと考えます。もちろん、政権交代を伴う不透明感の解消は、負の影響を受ける企業や産業を発生させることもあります。

「政策に売りなし」という相場の格言もあります。上記の通り、政権交代を予想し選挙前から一部ポートフォリオの変更は行なっていましたが、今後も政策の具体的な方向性、落とし所についても予想、検討しながら、ポートフォリオへの対応も継続的に行なってまいります。今後ともレオスならびにひふみワールドへの継続的なご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

(12月3日)



代表取締役副社長
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



トランプ2.0、米国版3本の矢

世界株の中で米国株優位化の流れ

主要先進5ヵ国の政治情勢は2024年に大波乱となりました。時系列でみますと、フランスは国民議会選挙(24年6月30日と7月7日)で与党が過半数割れ。英国は総選挙(7月4日)で与党大敗、労働党が勝利し14年ぶりに政権交代。日本は総選挙(10月27日)で与党敗北、少数与党政権へ。米国は大統領・連邦議会選挙(11月5日)で与党・民主党が敗北、共和党が大統領と上下両院で勝利し、政権交代が確定(共和統一政府)。ドイツはショルツ首相率いる連立政権が崩壊(11月6日)、12月16日にショルツ首相に対する信任投票(否決が濃厚)、25年2月23日に総選挙の公算です。コロナ禍以降の物価高と生活苦、新興国からの移民急増に伴う国民の不満急増が選挙での与党敗北や政権交代の主因とみられます。ただ、今後の政治情勢は、2大政党制の米・英が相対的に安定的で、仏・独は政治が不安定です。日本は25年7月の参院選挙が極めて重要ですが、所得増を中心に経済政策で支持率上昇がめざましい国民民主党が台風の目になりそうです。

米国はトランプ次期政権の閣僚人事などが固まり、共和統一政府の下でスタートダッシュの様相です。ベッセント次期財務長官が掲げる米国版3本の矢「3-3-3」(規制緩和による実質3%成長、財政赤字を28年にGDP比3%に削減、原油日量300万バレルの増産-物価低減)がどのように実行されるのか要注目です。米国経済にとって対中強硬策や関税強化策は景気や物価に対して悪影響が予想されますが、「3-3-3」政策がある程度の効果を発揮するならば、差引プラス効果が期待できそうです。最強国家を目指すトランプ2.0の諸政策は、米国にポジティブな一方、米国以外の世界に対してはマイナスの影響が懸念されるなど明暗が大きくなりそうです。

金融政策面では日本など一部を除き、世界的に過剰利上げの修正(利下げ)局面と位置づけられます。特に、欧州中央銀行(ECB)は物価や賃金の減速や独仏の景気停滞、政治不安などをを受けて25年半ば頃にかけて利下げが継続しそうです。米国は物価や賃金の減速から利下げ方向とみられますが、トランプ2.0の政策効果(景気や物価への影響)を見極めながら利下げペースが決まりそうです(経済指標が強ければ、利下げペースがスローダウン)。一方、日銀は政治、為替、物価、賃金動向などを睨みながら、利上げを模索する姿勢ですが、円安進行(160円/ドル接近)ならば利上げ確率が高まるでしょう。主要国通貨は、米国との金利差によって動く色彩が強く、金融政策の方向性からは円高・ドル安基調、ユーロは下落基調が予想されます。

米国株は、共和統一政府の可能性が高くなった24年9月末以降、上昇相場に弾みがつきましたが、米国以外の世界株は関税強化や貿易戦争を懸念する形で軟調地合いです。25年1月20日にトランプ大統領が就任し、具体的な政策が発動されますが、総じて米国株人気が続きそうです。不動産不況と米中対立の激化が予想される中国株には不安材料が根強いと推察されます。欧州株は露宇戦争が早期終結になれば、注目が集まりそうです。日本株は国民民主党の手取り増加策などが採用され、「経済の好循環」が進む方向となれば、保合相場の上っ放れに動きそうです。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

日本では石破政権が誕生し、アメリカでも次期大統領が決まりました。ドイツでも政権交代の動きが出ています。大国のリーダーが変わる中、どのような視点で調査・分析活動を進めていますか。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

変化はチャンス。自分の意に沿う変化かそうでないかを考えるよりも、起きた変化を読み対応していきたいと思います。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

リーダー誕生の背景を想像しながら調査・運用しています。リーダーにも寿命があるのでその状況が永遠でないことも念頭に、変化を楽しみながら調査しています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

政権交代が追い風になる銘柄／逆風になる銘柄を調査することも大事だと思いますが、政権交代の影響をそれほど受けずに着実に成長していける会社を調査することも大事だと思っていますので、そのような銘柄で市場からの評価がまだ足りていないと思われる銘柄を探し続けていきたいと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

「政策に売りなし」と先人は言います。しかし私、トップダウンからの連想ゲームが上手くいった記憶がないので、引き続き個別決算を具に見るスタイルを維持しながら、得意な方から技を盗めるよう努めます。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

トランプ米国大統領の日々のX投稿に一喜一憂しないことが大切かなと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

リーダーによって変わること、リーダーが変更になっても変わらないことに注目します。これは政治リーダーでも、企業のリーダーたるマネジメントの交代でも同じような視点だと思います。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・ファンドマネージャー

いろいろと調査をしていると、「もしかしたらこれは大きな転換点になるかも？」も期待することがあります。しかし、僕のこの手の予想が当たったことはマレです。なので、変わらなかったらこうなる、変わったらこうなるというように確率で考えていきます。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

リーダーの変更は結果であり、その背後にはグローバリゼーションの逆転や、米国覇権の相対的な弱まり、もしくは分断によるサプライチェーンの再構築など、政治経済の大きなサイクルがあります。新しいサイクルで過去5年や10年において正しいと思われる投資理念が効かなくなる可能性もあるので、先入観なしの投資判断や調査活動を行ないたいと考えています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

リーダーの変化による各国の政策動向や国同士のパワーバランスの変化の可能性などに留意しつつ調査していきます。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

出張中のブエノスアイレスでこれを書いています。政治的意見はいろいろあるとは思いますが、経済的には右派のほうが各経済主体のアニマルスピリッツを掻き立てるといえることはあるかと思っています。急進右派政権下で皆が未来に希望を持ち始めたアルゼンチン人と、急進左派政権下で経済的に自信を失っているチリ人の対比を見ながら考えています。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

まずは、政権やトップが変わろうが変わらなかろうがあまり関係ない企業や業種に注目します。大統領選や総選挙などの大きなイベントでは、イベントに無関係な企業の株価が割安に放置されることも多く絶好の買い場だと考えます。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

4年程度では人間の性格はあまり変わらないと思うので、一回やったことのある人が大統領になるなら、ある意味では予想しやすい面もあるのかなと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

株価が上がるのがリーダーにとって望ましいことなのか否かについては、多少意識しています。リーダーが握っている権力が強ければ強いほど、その点を意識します。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

大国のリーダーではありませんが、会社のリーダーが変わることで業績の転換点になったケースが多く見受けられます。転換点をいち早く察知し、日々の調査活動に励みたいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

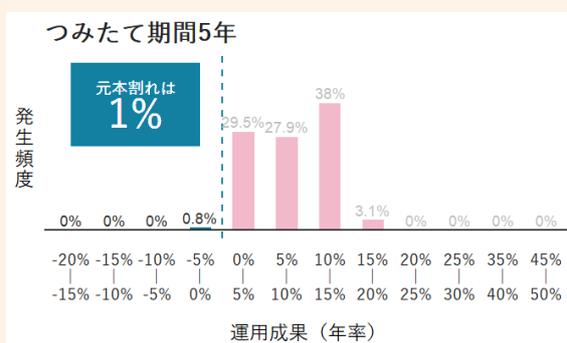
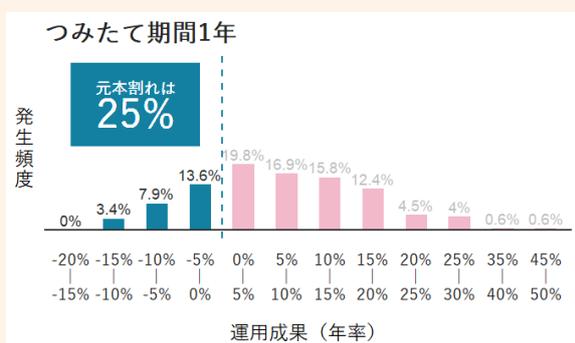
リーダーの指向する国益と世界とのバランス観がまずは大事。経済面では、雇用や投資、技術革新を生み出す「企業」活力をどの程度重視するのかに注目します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

リーダー個人の掲げる政策や言動よりも、そのリーダーを誕生させた民意や時代の空気のようなものを理解したいと思っています。中長期の投資トレンドを左右する大きな潮流をつかむことに繋がるのではないかと考えています。

つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！



上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間でつみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年ときの元本割れの確率は25%、つみたて期間5年ときの元本割れの確率は1%で、**長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向**がありました。これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2024年7月12日当社作成

※各月5日(休日の場合は翌営業日)を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日)として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信/海外/株式	追加型投信/内外/株式	追加型投信/内外/資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628%(税込)を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078%(税込)を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.55%(税込)を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022%(税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して年率0.5522%(税込)程度
その他費用・ 手数料	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>